

鳥取環境大学の学生の増加による経済波及効果（試算）

※この経済波及効果は、財団法人とっとり政策総合研究センター（当時）が平成11年3月にとりまとめた「鳥取環境大学（仮称）設置に伴う経済波及効果調査報告書」における算定式を基に、鳥取市企画調整課で試算したものです。

◆消費支出効果

～大学運営費の支出、学生・教職員の消費に伴う経済波及効果～

区分	現状のまま運営	80%充足（差引）	100%充足（差引）
H22	16.5億円	—	—
H24	16.5億円	18.5億円（2.0億円）	19.4億円（2.9億円）
H25	16.5億円	19.1億円（2.6億円）	20.6億円（4.1億円）
H26	16.5億円	19.7億円（3.2億円）	21.7億円（5.2億円）
H27	16.5億円	20.1億円（3.6億円）	22.5億円（6.0億円）

【現状と100%充足（H27）の内訳】

（単位：百万円）

区分	一次波及効果			二次波及効果	波及効果合計
	教職員・学生消費	大学運営費支出	計		
現状	957 [算定基礎：教職員数77人・学生数621人]	407 [算定基礎：補正予算額348百万円]	1,364	289	1,653
100%充足（H27）	1,407 [算定基礎：教職員数82人・学生数1,098人]	453 [算定基礎：財政推計額387百万円]	1,860	394	2,254

※二次波及効果＝一次波及効果×生産誘発係数×雇用者所得率×平均消費性向

※大学運営費支出は、大学の教育研究経費・管理経費から、減価償却費及び奨学費を除いた金額を基に算定

※試算条件

- ・平成22年の経済波及効果は、平成22年補正予算後の数値を基に算定
- ・平成24年度以降の経済波及効果は、鳥取環境大学が行った「設置形態別財政推計」の数値を基に算定
- ・平成24年度以降の学生の県内・県外比率は、県内50%、県外50%とした。